



令和 5 年 9 月 13 日  
内閣府政策統括官（防災担当）

## 令和 5 年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者決定について

標記について、別添のとおり受賞者が決定しましたのでお知らせします。

※ 防災功労者内閣総理大臣表彰は、『「防災の日」及び「防災週間」について』（昭和 57 年 5 月 11 日閣議了解）に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として表彰するものです。

### 【本件問合せ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（総括担当）付 西川、中川、高野

電話：03-3593-2844（直）FAX：03-3503-5690

## 令和5年 防災功労者 内閣総理大臣表彰 受賞者名簿

### ○ 個人

#### 〔防災体制の整備〕

国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山研究推進センター長 清水 洋	(茨城県)
鳥取大学 名誉教授 藤村 尚	(鳥取県)
東京大学地震研究所 教授 市村 強	(埼玉県)
信州大学医学部附属病院高度救命救急センター長(医学部医学科救急集中治療医学教授) 今村 浩	(長野県)
広島大学学術院(大学院医系科学研究科) 教授 久保 達彦	(福岡県)
静岡大学 教授 小山 真人	(静岡県)
千葉学園高等学校 教員 齋藤 大輔	(青森県)
東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠	(東京都)
東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター 教授 目黒 公郎	(神奈川県)
広島大学 名誉教授 海堀 正博	(広島県)

#### 〔防災思想の普及〕

元 雫石町職員 小原 千里	(岩手県)
------------------	-------

### ○ 団体

#### 〔防災体制の整備〕

中越市民防災安全士会	(新潟県)
米野木区自主防災会	(愛知県)
立町マイスクール児童館	(宮城県)
仏生寺地域づくり協議会	(富山県)
自治会自主防災会・臨海企業連絡会	(和歌山県)

#### 〔防災思想の普及〕

青森地域防災協会	(青森県)
西成瀬地区自主防災連合会	(秋田県)
先斗町まちづくり協議会	(京都府)
尺土自主防災組織協議会	(奈良県)

一般社団法人高梁青年会議所	(岡山県)
加茂地区自主防災連合会	(徳島県)
佐古自主防災会連合会	(徳島県)
NPO法人ふるさと未来創造堂	(新潟県)
小矢部市障害者団体連絡協議会	(富山県)
豊橋市立津田小学校	(愛知県)
福崎町消防団	(兵庫県)

**〔災害現場での顕著な防災活動〕**

(令和2年7月豪雨)

あらお防災人の会	(熊本県)
----------	-------

(令和4年7月14日からの大雨)

大崎市消防団	(宮城県)
美里町消防団	(宮城県)
涌谷町消防団	(宮城県)

(令和4年8月3日からの大雨)

外ヶ浜町消防団	(青森県)
深浦町消防団	(青森県)
飯豊町消防団	(山形県)
川西町消防団	(山形県)
長井市消防団	(山形県)
小松市消防団	(石川県)
鶴田町消防団	(青森県)
弘前市消防団	(青森県)
大館市消防団	(秋田県)
村上市消防団	(新潟県)
村上市小岩内区	(新潟県)
国立研究開発法人土木研究所緊急災害対策派遣隊	(茨城県)

(令和4年8月3日からの大雨・令和4年台風第14号)

国土交通省緊急災害対策派遣隊	(東京都)
----------------	-------

(令和4年台風第14号)

由布市消防団	(大分県)
都城市消防団	(宮崎県)

(令和4年台風第15号)

磐田市消防団	(静岡県)
島田市消防団	(静岡県)

以上 48件(11個人、37団体)

功 績 概 要

団体 [防災体制の整備]

推 薦 者	消 防 庁
ふ り が な 名 称	じちかいじしゅぼうさいかい りんかいきぎょうれんらくかい 自治会自主防災会・臨海企業連絡会
所 在 地	和歌山県海南市
代 表 者 (団体での職名)	会長 <small>よしかわ ひろあき</small> 吉川 裕彰
功 績 の 概 要	<p>自治会自主防災会・臨海企業連絡会は、東日本大震災を教訓に、南海トラフ地震に備え、地域の自主防災組織と企業が防災力強化を目的として設立され、地域住民と企業が一体となり、備蓄物資の整備や点検、訓練活動などを継続的に取り組み、地域の防災体制の整備と防災力の強化に尽力してきた。</p> <p>また、平成30年度からは、夜間訓練を毎年実施し、夜間時の津波避難場所での活動の確認や課題の検証等を行うとともに、令和2年度には、要配慮者対策や感染症を考慮した訓練を実施した。</p> <p>さらに、令和3年度には、地域の防災活動が継続できるよう、10年先を見据えた「地区防災計画」を策定し、地域住民と企業が連携して防災対策の推進に取り組んでおり、誰もが安心して暮らせるまちづくりに多大な貢献をした。</p>